

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 銀座山形屋 上場取引所 JQ
 コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形 政弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 武内 精一 TEL (03) 3545-4731
 半期報告書提出予定日 平成19年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,846	△11.1	△88	—	△65	—	△60	—
18年9月中間期	3,203	△12.5	66	△36.9	87	△23.9	70	8.8
19年3月期	6,602		286		325		229	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△3	52	—	—
18年9月中間期	4	05	—	—
19年3月期	13	30	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	5,552		4,061		73.1	235	03	
18年9月中間期	7,006		4,237		60.5	245	18	
19年3月期	6,145		4,403		71.7	254	78	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,061百万円 18年9月中間期 4,237百万円 19年3月期 4,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	51		21		△121		1,575	
18年9月中間期	296		30		△87		2,645	
19年3月期	436		△31		△1,187		1,623	

2. 配当の状況

(基準日)	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年3月期	7	00	7	00
20年3月期	—			
20年3月期(予想)	5	00	5	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,200	△6.1	100	△65.0	150	△53.8	170	△25.8	9	84

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）
- | | | | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
| 19年9月中間期 | 18,044,715株 | 18年9月中間期 | 18,044,715株 | 19年3月期 | 18,044,715株 |
|----------|-------------|----------|-------------|--------|-------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
| 19年9月中間期 | 764,797株 | 18年9月中間期 | 761,865株 | 19年3月期 | 762,857株 |
|----------|----------|----------|----------|--------|----------|
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	191	8.2	9	△19.7	57	△21.7	49	△8.0
18年9月中間期	176	△27.2	12	△64.4	73	△20.6	53	△11.6
19年3月期	368	—	36	—	138	—	125	—

	1株当たり中間 （当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	2	87
18年9月中間期	3	11
19年3月期	7	26

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	4,881		4,161		85.3	240	84	
18年9月中間期	6,289		4,315		68.6	249	68	
19年3月期	5,291		4,392		83.0	254	19	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,161百万円 18年9月中間期 4,315百万円 19年3月期 4,392百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	380	3.2	25	△30.6	92	△32.6	92	△26.4	5	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年9月期（千円）	2,846	△88	△65	△60
平成18年9月期（千円）	3,203	66	87	70
伸長率（%）	88.9	—	—	—

① 連結会計年度の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、民間設備投資の増加や雇用環境の改善により回復基調はみせているものの、原油価格の高騰、原材料価格の高騰、長期金利の上昇、増税懸念、年金不安に加え、米国経済の成長鈍化懸念等の影響を受け、景気の先行きについては不透明感が払拭できない状況にあります。

当業界におきましても、個人消費の伸びには依然停滞感が漂っており、梅雨明けの遅れ、記録的な酷暑、台風等の天候不順の影響も大きく受け、衣料における個人の消費マインドは依然低迷が続くなど、当中間連結会計期間におきましても大変厳しい環境で推移いたしました。

特筆すべき事項は、長梅雨、猛暑、台風の影響が、衣料部門（特に重衣料）の需要に大きな影響を与えたことと、カジュアル部門におきましても、夏季シーズンにおいて多様化がさらに進んだことやアウター部門の伸び悩みがその要因となっております。

このような環境の下で当社グループは、「成長性を創り出す」ことを念頭に既存店の活性化にも着手し様々な施策をうってまいりました。

② 売上概況

(1) 既存部門の状況については、特に重衣料において、天候不順の影響が需要に大きく響き、業績に影響をうけることとなりました。オーダー部門におきましては、受注単価のアップを図りましたが、メンズオーダーの受注が前年を下回る結果となりました。レディースオーダーにおきましても、盛夏から初秋における受注の減少が影響しております。既製服部門におきましては、重衣料アイテムにおいて「スーツ・ビジネスジャケット」、中軽衣料アイテムにおいては、「カジュアルアウター・カットソー・カジュアルシャツ」の伸び悩みが業績不振の要因となっております。

また、既存店における新規獲得客数において厳しい状況が続く中、地元掲載誌への露出による店舗の紹介並びに商品の提案を行なう一方、メンバーズカードの拡大等々の施策をうってまいりました。しかし乍、新規顧客獲得においても競争激化の中、厳しい状況で推移いたしました。

(2) 「成長性の創造」の課題として、本年4月に3店舗の新規出店をいたしました。新業態への取り組みとして4月19日銀座に、「Sartoria Promessa（サルトリア プロメッサ）」を新規出店いたしました。このショップは、出店エリアを都心部におき、商圈を広域に広げ、プライスライン（価格帯）とテイスト（ファッションシルエット）を絞り込み中心アイテムを「オーダー」にすることにより、お客様のニーズに幅広く応えて行くことをコンセプトにオープンいたしました。ファッション感度の高い、拘りをもった『お洒落な方』に支持される商品を提供していくことにあります。オープンから、約6ヶ月を経過いたしました。お客様に店舗の露出度を高めるために、ファッション誌への掲載、ネットを利用したWebのご案内等々のメディアミックスでの諸施策をうってまいりましたが、新規顧客の獲得を更にあげていくために、今後もWebでのインタラクティブな運営と共に、ファッション誌への定期的な掲載を実施してまいります。

また、4月21日に、DAPPER'S（ダッパーズ） 苫小牧店をショッピングモールに出店いたしました。これは、30代の顧客をターゲットに絞り込み、「粋に洒落た！」をコンセプトにメンズ・レディースのお客様を獲得するために様々な諸施策をうって運営しております。我々は、モールへの出店を機に若年層のお客様の獲得に邁進してまいります。

さらに、4月21日 横浜にカジュアルショップ「ノックスウッド・ノースポートモール」店を出店いたしました。出店コンセプトは、ターゲットエイジを、25歳から30歳のファッションに興味のある男性をメインターゲットに、30歳を軸にカップル・ファミリーを対象とし、商品対策としては、ヨーロッパカラーにアメリカンカジュアルをミックスし、あくまでもスタイリッシュに大人のライフシーンを提供することです。出店後、約6ヶ月を経過してまいりましたが、女性客の来館客数の高いモールであるため、品揃えを女性向けの商品提案・商品陳列の充実を図ってまいりました。秋冬に向けて、来店顧客の動向及びお客様の視点に立ち商品提案を柔軟性をもって対応してまいります。

- (3) 注文婦人服事業においては、パターンの統廃合を実施し、展開ラインを3タイプ、「クラシックライン（ジャストフィット）」・「グレースライン（ソフトフィット）」・「アドバンスライン（タイトフィット）」に分類しパターン開発を行い、2007年秋冬より新パターンの本格的な販売を実施してまいります。

既に、展開しております婦人服事業におきましては、服飾雑貨・小物については堅調に推移してまいりました。パターンメイドオーダーにおきましては、今夏の記録的な猛暑の影響により厳しい状況にて推移いたしました。

- (4) 注文紳士服事業においては、20代～30代の顧客層を対象に展開いたしました、新ブランド“DAPPER”(ダッパー)のさらに進化したデザインシルエットのDAPPER II (ダッパーII) をデビューいたしました。

DAPPERシリーズの新提案商品は、若年層のお客様に支持され新規顧客の獲得にも寄与し前年を上まわる実績を残すことができました。これにより新規顧客の獲得と相俟ってリピーターの再来店にも寄与しております。

また、メンズオーダーにおきましては、新たに「ハーフハンドメイドスーツ（6割近く“手縫いを施した”）」のオーダーメイドスーツの展開に伴い縫製ラインを構築し差別化を図ってまいりました。

ハーフハンドメイドスーツは既存のお客様、新規のお客様に当社グループの高品質の商品の着用感を体感していただきオーダーメイドスーツの本来の着心地の良さ、楽しさから本物志向を追及するための商品であります。昨年比におきましても堅調に推移しております。

- (5) 既製服部門においては、差別化の強化を重点に、グループ製造子会社を使い、オリジナルブランドでの提供を実施してまいりました。特に、ブランド服地を使用したオリジナルスーツにつきましては、お客様に大変ご好評をいただきました。

- (6) 既存店の活性化につきましては、路面店での地元掲載誌への掲載、商品対策等の施策をうってまいりました。特に、夏季シーズンにおいてはサマーフォーマルの商品提案等の個別対策を実施いたしました。

③ 当社グループの営業の経過及び成果

当中間連結会計年度におきましては、特に売上高の獲得に注力し戦ってまいりました。しかしながら、当中間期におきましては、長梅雨の影響、記録的な猛暑、残暑、と云う衣料部門にとっては大変厳しい環境が続く中、全社一丸となって戦ってまいりましたが、大変厳しい結果となりました。当中間連結会計年度の売上高は28億4千6百万円（前期比11.1%減）となりました。売上高の前期比88.9%は、エルメックス・ハウスの事業撤退により、前年比2億円の減少がその要因であります。オーダー部門における単価の改善、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりましたが、6千5百万円の経常損失となりました。また、当期純損失につきましては、固定資産撤去費用、店舗移転保証料等の計上もあり、6千万円となりました。

なお、店舗の状況につきましては、新規事業への取り組みを含め3店舗の出店を行う一方で、既存事業において3店舗の撤退を実施した結果、当中間連結会計年度末における店舗網につきましては、㈱ウイングロード38店舗、㈱銀座山形屋トレーディング3店舗、㈱ヴァイソム5店舗であり、グループ合計で46店舗となっております。

④ 当社の営業の経過及び成果

当中間期における売上高は1億9千1百万円（前期比8.2%増）、経常利益は5千7百万円（前期比21.7%減）となりました。当期純利益におきましては4千9百万円（前期比8.0%減）となりました。

⑤ 通期の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年3月期（千円）	6,200	100	150	170
平成19年3月期（千円）	6,602	286	325	229
伸長率（%）	93.9	35.0	46.2	74.2

既存店舗部門においては、個人消費マインドに関しては、依然厳しい経営環境が続くものと予測しております。平成20年3月期においては、既存店舗部門の活性化と不採算店舗の撤退および新規出店に努めてまいります。

また、店舗部門においては、新規のお客様の獲得と併せて既存休眠顧客の呼び戻しを図る施策を積極的に進めてまいります。この既存店活性化においては、既製服部門の商品提案の抜本的な見直しを図ると共に、お客様にとって「魅力あるお店」・「魅力ある売場」・「魅力ある商品」を提供することを進めてまいります。

オーダー事業におきましては、秋冬に向けて新デザインの提案を進めてまいります。カジュアル部門においても、ターゲットエイジの見直しを図るとともに、商品政策について見直しをおこない取扱いアイテムの絞込みと拡充を合わせ、商品・売場作りの総点検を実施してまいります。

また、注文紳士服事業全般においては、マーケットリサーチを進める一方、これにあわせて若年層をターゲットにした新商品の開発を継続してまいります。注文婦人服事業においては、現在のブランドイメージを更にアップさせるため、ブランドコンセプト「大人の女性らしさを醸し出す“ファッション”」・ブランドイメージ「顧客像」を明確に打ち出し拡大を図ってまいります。

以上の施策により、通期予想を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当中間連結会計年度の資産、負債、資本の状況

当中間連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億9千3百万円減少し、55億5千2百万円となりました。内訳別にみますと流動資産において、現金及び預金が4千8百万円、受取手形及び売掛金が2億1千3百万円それぞれ減少いたしました。この主な要因は、それぞれ社債の償還、管理体制の強化による効果と売上高減少による影響であります。

また、固定資産においては、減価償却費の計上や退店等による差入保証金の回収、及び投資有価証券の時価の下落や売却に伴う減少が3億円となりました。この結果、全体では3億4千6百万円の減少となりました。

負債の部では、繰延税金負債が1億1千万円減少いたしました。これは、保有している投資有価証券の時価が下落したことによるものであります。

純資産の部においては、当期純損失を計上した結果、当中間連結会計年度の株主資本は、前連結会計年度末と比較して1億8千2百万円の減少となりました。また、その他有価証券評価差額金が1億6千万円の減少でありました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度末における現金及び現金同等物は15億7千5百万円であり、前連結会計年度に比べ4千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより得た資金は5千1百万円となりました。これは税金等調整前中間純損失、売上債権の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千1百万円の収入となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2千5百万円、差入保証金及び敷金の預入による支出が1千9百万円ありましたが、一方で投資有価証券の売却による収入が3千1百万円、差入保証金及び敷金の返還により3千2百万円の収入がありましたことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千1百万円の支出となりました。これは、配当金の支払による支出が1億2千万円あったことが主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中旬期
自己資本比率(%)	49.8	50.9	60.1	71.6	70.2
時価ベースの自己資本比率(%)	50.3	57.0	69.3	54.0	51.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.4	2.0	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	44.4	36.7	58.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な「成長性の創造」と「株主価値」の最大化を目指すことで企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適性かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。そして、今後予想される厳しい経営環境の中で収益力確保に繋がる内部留保の充実なども考慮しつつ調和のとれた利益配分に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会であります。

また、内部留保につきましては、将来の経営基盤拡大にむけた、新技術・新製品の開発・戦略的な人材開発、教育とともに、生産設備の拡充等の原資とするほか、中長期的な成長戦略の原資としての有効活用及び業績向上を図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る。」旨を定款に定めております。

株主の皆様のご期待に沿うよう努めていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日（平成19年11月16日）現在において当社グループが判断したものであります。

①経営成績の季節的変動

当社グループの主な製造・販売品目はスーツを中心とした重衣料であります。商品の持つ季節的特性として、単価、数量いずれにおいても下半期に集中していることから、売上高、営業損益が下半期に偏る傾向があります。

②出店条件

新規出店する際の物件の選定にあたっては、店舗の採算性を最も重視しており、保証金、賃借料、商圈内人口等について事前に調査を実施し、損益シミュレーション、投資回収期間予測を行い、一定条件を満たす物件を対象としております。

このため、出店条件を満たす物件を確保できない場合は、想定している売上高の成長性に影響を及ぼす可能性があります。

③短時間労働者(パートタイマー等)

現在、短時間労働者に対する社会保険の適用基準を拡大する案(週の所定労働時間20時間以上又は年収65万円以上の者については、新たに社会保険への加入が義務付けられる)が検討されております。

今後、この適用基準が拡大された場合、保険料の増加、短時間就労希望者の減少が生じるなどの状況が想定され、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④製造コストの海外生産品との比較

当社の注文服は国内製造子会社において製造しておりますが、同業他社においてはコスト優位の面に着目して、海外での生産による加工代の極めて安い製品の取扱を一部で展開し始めております。現在は納期、運搬コスト、品質等の問題もあり、その生産の急激なシフトはおこなっておりません。

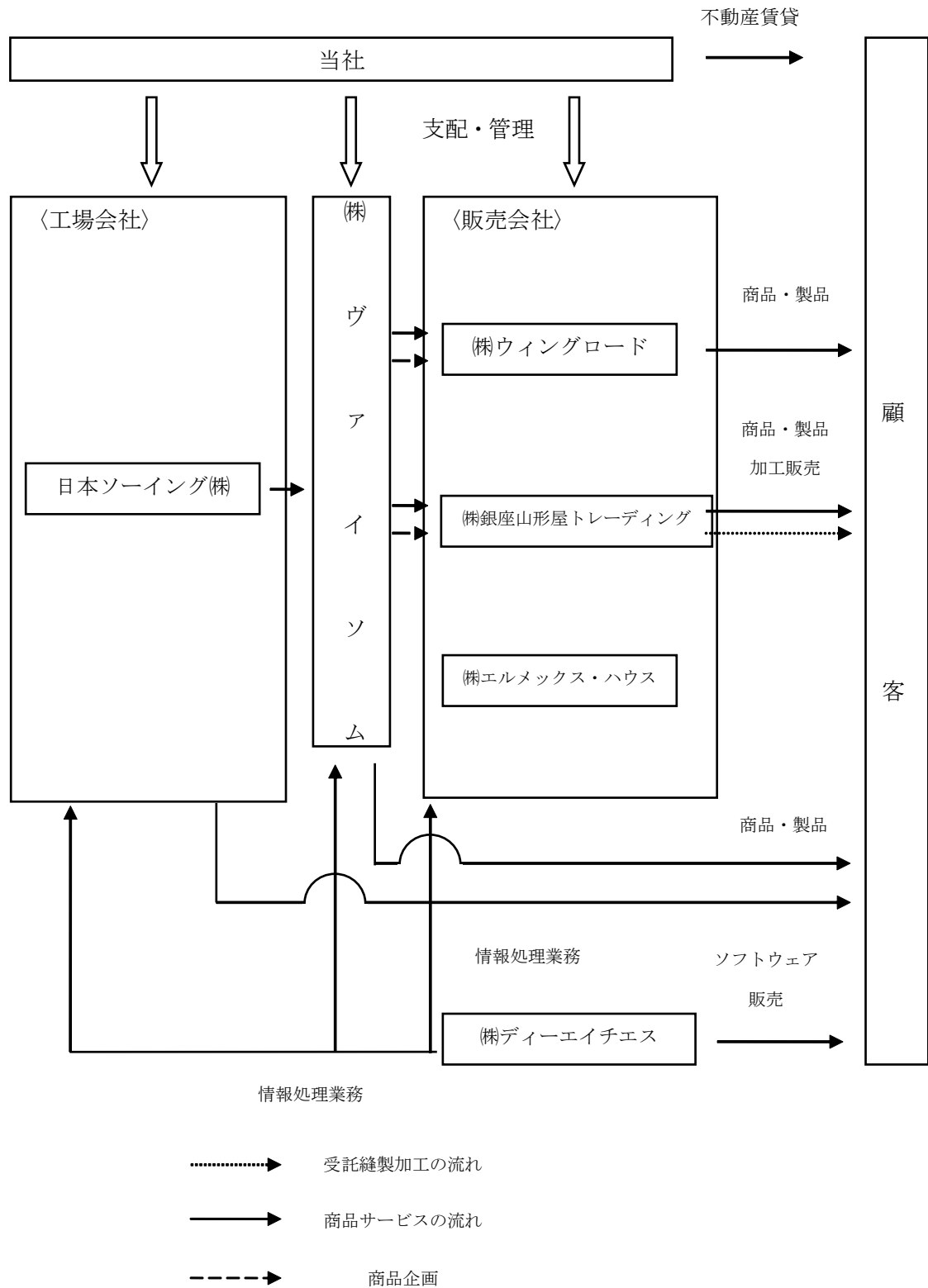
しかし、将来海外での生産による製品の調達が可能になれば、当社製造子会社への影響は大きく、結果として当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造部門における労働力の確保

当社グループの製造拠点は、北海道(芦別市)・岩手県(二戸市)・福岡県(飯塚市)の三拠点であります。

地域特性は、あるものの製造部門の労働力の確保は大変厳しい環境にあります。縫製部門の労働力は、生産ラインの安定稼働および品質改善にむけた取り組みを実現させる為に高い縫製スキルをもつ社員を育成させる事が重要な要素となっております。オーダー事業の成長性を実現させる上でも製造部門の労働力確保が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちグループ企業は、お客様から見た商品やサービスの価値を最大限に提供する努力をすることにより、「お客様に対し、ファッションを通じ、生き活きとした生活、楽しい生活、充実した生活を提案し続けることにより、そのお客様より支持されつづける企業をめざします」という企業理念に基づき、企業活動を実行し、結果として「事業規模の大小にかかわらず、それぞれがめざす分野において、“オンリーワン”としてお客様にその存在価値を認められる、質的に高い一流企業」をめざし、事業の遂行をおこなってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「安定した利益とキャッシュ・フローを出せる経営基盤の確立」の方針のもと、継続的に企業価値の向上を図ることが株主重視の経営と認識し、成長性の確保を図りながら、売上高経常利益率の向上と総資産回転率の向上をめざしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、明治40年に注文紳士服の「山形屋洋服店」として産声を上げ、99年と云う歴史を重ねてまいりました。平成20年3月期は、創業100周年を迎える記念すべき事業年度となります。我々、銀座山形屋グループは、事業拡大（成長性の創造）を経営の最重要課題として運営してまいりました。

当社グループは、100周年の節目にあたり、『商売の原点はお客様にある』と云う経営の原点に回帰し、お客様に支持され続ける企業を目指し邁進してまいります。そして、『品質』・『価格』・『接客』・『サービス』・『情報』を提供し、「安定した利益とキャッシュフローを出せる経営 基盤の確立」の方針のもと、引き続き「成長性の創造」を最重要課題として認識し、スピードをもって次の施策を実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新業態店舗の推進

4月に、新業態店舗「Sartoria Promessa（サルトリア プロメッサ）」の新規出店いたしました。

ショップ出店のコンセプトとして出店立地を、都心部におき、商圈を広域に広げ、プライスライン（価格帯）とテイスト（ファッションシルエット）を絞込み中心アイテムを「オーダー」にすることにより、お客様のニーズに幅広く応えていくことにあります。ライフタウン（生活圏）からファッション（ショッピング）タウンへ展開場所を移すことにより、ファッション感度の高い、拘りをもった『お洒落な方』に支持される商品を提供してまいります。新規出店をして、6ヶ月を経過いたしました。我々のご提案する商品の露出度を高めると共に、オーダーの良さを理解していただくために、ファッション誌への掲載と、ネットを通してブログを利用したご紹介等々を推進してまいります。ブログでは、お客様とのダイアログにより、商品をご理解していただけることに努め新規顧客の獲得を目指してまいります。そして、このモデルショップを背景にサルトリア・プロメッサの多店舗化を視野に入れ運営をしてまいります。

② 注文紳士服事業の再構築

そして、2007年春夏よりさらに進化した「DAPPER（ダッパー）Ⅱ」をデビューいたしました。この商品は、「リアルトレンドスーツ（時代に反映した今最も旬なスタイル）」としてデビューいたしました「DAPPER」の進化したスーツとして位置付け販売を開始いたしました。今後、更に進化した最先端のクラシック感を体感できるスーツとして「DAPPERシリーズ」の開発をしてまいります。

また、今後シーズン毎に新たなデザイン提案、新商品の提案をお客様に提供してまいります。そして、新たに展開を開始しました「ハーフハンドメイドスーツ（6割近く“手縫いを施した”）」のオーダーメイドスーツの販売を強化し銀座山形屋のファン作りに邁進してまいります。また、『利便性とファッション性』を兼ね備えた“トラベラーズスーツ”、お洒落をキーワードにした美的感度の高い“スタイリッシュスーツ”の展開も継続して行なってまいります。

既に、展開をしております「7DAYS」システムの展開につきましてもお客様の御理解を得られ多くのお客様に支持されてまいりました。今後もお客様のニーズに応えられるよう運営してまいります。

③ 注文婦人服事業の再構築

婦人服事業を当社グループの主力商品とするために、商品企画・開発の強化を図ってまいります。そのために、パターンの統廃合を実施し、展開ラインを3タイプ、「クラシックライン（ジャストフィット）」・「グレースライン（ソフトフィット）」・「アドバンスライン（タイトフィット）」に分類し秋冬から展開を図ってまいります。この新たな展開ラインにより、新規のお客様の獲得を目指してまいります。

さらに、シーズンに対応した商品アイテムの強化を図るとともに、服飾雑貨・インナー商品の充実を図り女性顧客の獲得を目指してまいります。これと共に、販売スタッフの教育と売場の総点検を継続して実施してまいります。尚、婦人服事業の拡大を目指すべく女性向けP0（パターンオーダー）専門店の出店を行ってまいります。

④ 既製服部門においては、「オーダーの縫製企画、縫製仕様」を採り入れた自社工場生産のオリジナルブランドの拡大をすすめてまいります。

具体的には、お客様のニーズに対応するために、デザイン・企画の変更を行うとともに、展開アイテム・バリエーションの拡大（スーツ・礼服・ジャケットスラックス）や既製服では満足しないお客様にデザイン・体型サイズ・色柄の不満を解消すべく「By Orderシステム」とのリンクも図りながら進めてまいります。

⑤ カジュアル部門の再構築

ターゲットエイジを、25歳から30歳のファッションに興味のある男性をメインターゲットに、30歳を軸にカップル・ファミリーを対象とした商品提供をおこなってまいります。

商品対策としては、ヨーロピアンカラーにアメリカンカジュアルをミックスし、あくまでもスタイリッシュに大人のライフシーンを提供してまいります。レディース対応の商品提案と雑貨類も充実させて女性も楽しめる売場構成を行ってまいります。出店については「ファッションビル」・「モール型」への出店を予定しております。

⑥ 私達はグループ全社員に対し現場主義を徹底し、そして現場にヒントがある事を全社員に徹底し、積極的に現場の声を尊重し行動し、チャレンジしてまいります。

私達はお客様にとって、「魅力あるお店・魅力ある売場・魅力ある商品」を提供し続けてまいります。

その為に、オーダー部門の商品カテゴリー分類を再構築し、スピードをもった情報の有効活用をおこないことにより“お客様の声、お客様のニーズ”に応じられるようスピードをもって対応してまいります。

⑦ 「経費構造の総点検の徹底」・「在庫管理・売上債権管理の強化」も引き続き実践し、経費・資産の効率化を継続して推進してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、内部牽制組織として代表取締役社長の直轄で内部監査室を設置し、内部監査担当者が「内部監査規程」に基づき、監査計画を策定し、定期的に本社管理部門及び各子会社の店舗・営業所・製造部門に対して、日常業務の適法性の監査を実施するとともに、業務改善に関する指摘、助言を行い、業務の効率化や改善を図っております。

また、管理部門の配置につきましては、持株会社である当社にグループ全体の人事・総務・経理・財務を担当する管理本部を設置しております。

管理本部は製造部門、販売営業部門などの他部門からは独立しており、グループ全体の内部管理および内部牽制体制の確保を図っております。また、平成18年4月より、次年度中の内部統制システムの構築を目的とした、グループ会社の部門横断的なプロジェクトチームを結成し、内部統制プロジェクトを進めております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,645,297		1,575,165		1,623,788		
2 受取手形及び 売掛金	※2	628,574		573,191		786,245		
3 たな卸資産		369,602		392,830		381,348		
4 その他		129,402		97,407		95,672		
貸倒引当金		△4,579		△5,890		△8,119		
流動資産合計		3,768,297	53.8	2,632,704	47.4	2,878,935	46.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		364,407		326,045		334,424		
(2) その他		311,160		290,585		294,599		
有形固定資産合計		675,567	9.6	616,631	11.1	629,023	10.2	
2 無形固定資産		11,535	0.2	10,156	0.2	11,036	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,130,274		889,631		1,189,665		
(2) 差入保証金及び 敷金		1,207,554		1,200,610		1,231,043		
(3) その他		222,702		210,275		223,723		
貸倒引当金		△9,139		△7,049		△8,052		
投資その他の資産 合計		2,551,391	36.4	2,293,467	41.3	2,626,380	42.7	
固定資産合計		3,238,494	46.2	2,920,254	52.6	3,266,440	53.1	
資産合計		7,006,792	100.0	5,552,959	100.0	6,145,376	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※ 3						
1 買掛金		418,469		392,216		421,718	
2 一年内償還予定の 社債		1,100,000		—		—	
3 その他		410,184		399,400		495,861	
流動負債合計		1,928,653	27.5	791,616	14.3	917,579	14.9
II 固定負債							
1 社債		—		—			
2 繰延税金負債		210,950		110,602		220,040	
3 退職給付引当金		494,718		486,956		487,559	
4 役員退職慰労引当 金		102,612		90,101		105,732	
5 その他		32,450		12,450		11,450	
固定負債合計		840,731	12.0	700,110	12.6	824,782	13.4
負債合計		2,769,384	39.5	1,491,727	26.9	1,742,361	28.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,727,560	38.9	2,727,560	49.1	2,727,560	44.4
2 資本剰余金		1,174,617	16.8	1,174,617	21.1	1,174,617	19.1
3 利益剰余金		98,132	1.4	76,056	1.4	257,883	4.2
4 自己株式		△77,424	△1.1	△77,952	△1.4	△77,619	△1.3
株主資本合計		3,922,885	56.0	3,900,283	70.2	4,082,442	66.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		314,521	4.5	160,949	2.9	320,572	5.3
評価・換算差額等 合計		314,521	4.5	160,949	2.9	320,572	5.3
純資産合計		4,237,407	60.5	4,061,232	73.1	4,403,014	71.7
負債純資産合計		7,006,792	100.0	5,552,959	100.0	6,145,376	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,203,115	100.0		2,846,569	100.0		6,602,543	100.0
II 売上原価			1,480,738	46.2		1,349,860	47.4		3,032,509	45.9
売上総利益			1,722,376	53.8		1,496,709	52.6		3,570,034	54.1
III 販売費及び一般管理費	※1		1,656,220	51.7		1,585,163	55.7		3,283,598	49.8
営業利益又は 営業損失			66,156	2.1		△88,454	△3.1		286,436	4.3
IV 営業外収益										
1 受取利息		1,149			2,346			2,763		
2 受取配当金		10,968			11,054			16,407		
3 受取手数料		11,222			11,231			23,319		
4 原状回復費用戻入		3,884			—			—		
5 その他		5,058	32,283	1.0	3,143	27,776	1.0	12,272	54,763	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		3,780			—			5,840		
2 支払保証料		4,136			—			6,441		
3 保険解約損		—			2,711			—		
4 保証金償却		—			1,321			—		
5 その他		3,265	11,182	0.4	911	4,944	0.2	3,491	15,774	0.2
経常利益又は 経常損失			87,257	2.7		△65,621	△2.3		325,425	4.9
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		—			3,231			—		
2 固定資産売却益	※2	10,552			—			11,383		
3 店舗移転補償料		—			24,500			—		
4 出資金運用益		—	10,552	0.4	—	27,731	1.0	1,857	13,241	0.2
VII 特別損失										
1 建物撤去費用		—			—			3,578		
2 固定資産除却損	※3	8,141			4,403			7,339		
3 出資金運用損		3,564			100			—		
4 減損損失	※4	2,500			2,660			21,947		
5 役員退職慰労金		—			5,986			—		
6 投資有価証券評価損		—			—			30,113		
7 その他		1,000	15,206	0.5	25	13,175	0.5	3,215	66,194	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失			82,603	2.6		△51,065	△1.8		272,472	4.1
法人税、住民税及び事 業税		12,564	12,564	0.4	9,788	9,788	0.3	42,681		0.6
中間(当期)純利益 又は純損失			70,039	2.2		△60,854	△2.1		229,791	3.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	114,529	△76,436	3,940,271
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△86,436		△86,436
中間純利益			70,039		70,039
自己株式の取得				△988	△988
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△16,397	△988	△17,385
平成18年9月30日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	98,132	△77,424	3,922,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	409,834	409,834	4,350,105
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△86,436
中間純利益			70,039
自己株式の取得			△988
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△95,312	△95,312	△95,312
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△95,312	△95,312	△112,698
平成18年9月30日 残高（千円）	314,521	314,521	4,237,407

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	257,883	△77,619	4,082,442
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△120,973		△120,973
中間純利益			△60,854		△60,854
自己株式の取得				△332	△332
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△181,827	△332	△182,159
平成19年9月30日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	76,056	△77,952	3,900,283

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	320,572	320,572	4,403,014
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△120,973
中間純利益			△60,854
自己株式の取得			△332
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△159,622	△159,622	△159,622
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△159,622	△159,622	△341,782
平成19年9月30日 残高（千円）	160,949	160,949	4,061,232

（注）平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	114,529	△76,436	3,940,271
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△86,436		△86,436
当期純利益			229,791		229,791
自己株式の取得				△1,183	△1,183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	143,354	△1,183	142,171
平成19年3月31日 残高（千円）	2,727,560	1,174,617	257,883	△77,619	4,082,442

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	409,834	409,834	4,350,105
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△86,436
当期純利益			229,791
自己株式の取得			△1,183
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△89,262	△89,262	△89,262
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△89,262	△89,262	52,909
平成19年3月31日 残高（千円）	320,572	320,572	4,403,014

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失		82,603	△51,065	272,472
減価償却費		39,736	38,251	80,867
貸倒引当金の増減額 (減少：△)		1,375	△3,231	3,827
退職給付引当金の増 減額（減少：△）		7,817	△602	658
役員退職慰労引当金 の増減額（減少： △）		△12,637	△15,631	△9,516
受取利息及び受取配 当金		△12,118	△13,401	△19,171
支払利息		3,780	—	5,840
固定資産売却益		△10,552	—	△11,383
固定資産除却損		8,141	203	7,339
減損損失		2,500	2,660	21,947
投資有価証券評価損		4,564	319	30,113
売上債権の増減額 (増加：△)		224,737	213,529	68,588
たな卸資産の増減額 (増加：△)		5,141	△11,482	△6,604
仕入債務の増減額 (減少：△)		34,562	△29,502	37,811
その他		△39,448	△61,570	8,644
小計		340,203	68,476	491,434
利息及び配当金の受 取額		12,018	13,411	19,137
利息の支払額		△3,740	—	△7,480
法人税等の支払額		△52,032	△30,533	△66,166
営業活動によるキャッ シュ・フロー		296,449	51,354	436,925

		前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△787	△843	△83,564
投資有価証券の売却 による収入		—	31,375	—
投資有価証券(投資 事業組合)の払戻に よる収入		—	—	22,057
有形固定資産の取得 による支出		△18,275	△25,235	△32,613
有形固定資産の売却 による収入		10,873	—	11,704
差入保証金及び敷金 の預入による支出		△9,612	△19,489	△66,709
差入保証金及び敷金 の返還による収入		44,374	32,842	114,230
積立保険満期による 収入		4,000	—	4,000
その他		△442	2,677	△764
投資活動によるキャッ シュ・フロー		30,130	21,327	△31,659
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
社債の償還による支 出		—	—	△1,100,000
自己株式の取得によ る支出		△988	△332	△1,183
配当金の支払額		△86,436	△120,973	△86,436
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△87,424	△121,305	△1,187,620
IV 現金及び現金同等物の 増減額（減少：△）		239,155	△48,622	△782,353
V 現金及び現金同等物の 期首残高		2,406,142	1,623,788	2,406,142
VI 現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	※	2,645,297	1,575,165	1,623,788

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。 前中間連結会計期間において連結子会社でありました㈱銀座ファッションは平成17年10月25日に清算終了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 商品 …原価法（品番別個別法およびランク別総平均法）。 製品等…総平均法による原価法。 材料 …最終仕入原価法。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 … 同左 製品等… 同左 材料 … 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 ㈱銀座山形屋トレーディング、㈱ウィングロード、㈱エルメックス・ハウス、日本ソーイング㈱ なお、子会社はすべて連結されております。 また、連結子会社の㈱エルメックス・ハウスは平成18年8月末をもちまして事業撤退しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 … 同左 製品等… 同左 材料 … 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（社内利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見積額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ3,820千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,237,407千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,403,014千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,070,171千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期日手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 15,890千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,033,110千円であります。</p> <p>※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期日手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 13,161千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,000,739千円であります。</p> <p>※2 連結会計期間末日満期手形 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期日手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 138,792千円</p>

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 609,756千円 賃借料 393,960千円 退職給付引当金繰入額 11,232千円 役員退職慰労引当金繰入額 362千円 貸倒引当金繰入額 1,487千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 10,552千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 5,380千円 機械装置及び運搬具 189千円 工具器具及び備品 890千円 その他 1,680千円 計 8,141千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 575,641千円 賃借料 348,610千円 退職給付引当金繰入額 17,803千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,525千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">機械装置及び運搬具 111千円 工具器具及び備品 83千円 その他 4,207千円 計 4,403千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給与手当 1,179,399千円 賃借料 737,297千円 退職給付引当金繰入額 24,351千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,483千円 貸倒引当金繰入額 9,572千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">工具器具及び備品 10,552千円 土地 831千円 計 11,383千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 5,439千円 機械装置及び運搬具 853千円 工具器具及び備品 965千円 その他 81千円 計 7,339千円</p>

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																								
<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失2,500千円を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="156 371 572 439"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>将来の使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として2,500千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休	電話加入権	————	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失2,660千円を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="588 371 1005 528"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物付属設備</td> <td>富士吉田店 (山梨県富士吉田市)</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価格を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（建物付属設備1,848千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として812千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物付属設備	富士吉田店 (山梨県富士吉田市)	遊休	電話加入権	————	<p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失21,947千円を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="1021 371 1444 528"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物付属設備 及び工具器具 備品</td> <td>厚別店（北海道札幌市） 他、5件</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>電話加入権</td> <td>————</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産は、個別の資産グループとしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、また継続してマイナスとなる見込みである店舗について、帳簿価格を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（19,493千円、内訳 建物付属設備18,011千円、工具器具及び備品1,482千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。</p> <p>また、将来の使用が見込まれない遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として2,454千円計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は実勢価格を基に算定した正味売却価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物付属設備 及び工具器具 備品	厚別店（北海道札幌市） 他、5件	遊休	電話加入権	————
用途	種類	場所																								
遊休	電話加入権	————																								
用途	種類	場所																								
営業店舗	建物付属設備	富士吉田店 (山梨県富士吉田市)																								
遊休	電話加入権	————																								
用途	種類	場所																								
営業店舗	建物付属設備 及び工具器具 備品	厚別店（北海道札幌市） 他、5件																								
遊休	電話加入権	————																								

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式（注）	757,425	4,440	—	761,865
合計	757,425	4,440	—	761,865

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,440株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,436	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式（注）	762,857	1,940	—	764,797
合計	762,857	1,940	—	764,797

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,940株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,973	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,044,715	—	—	18,044,715
合計	18,044,715	—	—	18,044,715
自己株式				
普通株式（注）	757,425	5,432	—	762,857
合計	757,425	5,432	—	762,857

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,432株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,436	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,973	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,645,297千円 現金及び現金同等物 2,645,297千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,575,165千円 現金及び現金同等物 1,575,165千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,623,788千円 現金及び現金同等物 1,623,788千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (機械装置及び 運搬具)</th> <th>その他 (工具器具及び 備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,157千円</td> <td>13,125千円</td> <td>15,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,022千円</td> <td>6,196千円</td> <td>8,219千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>134千円</td> <td>6,928千円</td> <td>7,063千円</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 3,703千円 1年超 3,609千円 合計 7,312千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,342千円 減価償却費相当額 2,121千円 支払利息相当額 105千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		その他 (機械装置及び 運搬具)	その他 (工具器具及び 備品)	合計	取得価額相当額	2,157千円	13,125千円	15,282千円	減価償却累計額相当額	2,022千円	6,196千円	8,219千円	中間期末残高相当額	134千円	6,928千円	7,063千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,465千円</td> <td>35,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>8,364千円</td> <td>8,364千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>27,101千円</td> <td>27,101千円</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 7,550千円 1年超 19,802千円 合計 27,352千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,142千円 減価償却費相当額 3,977千円 支払利息相当額 220千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		その他 (工具器具及び備品)	合計	取得価額相当額	35,465千円	35,465千円	減価償却累計額相当額	8,364千円	8,364千円	中間期末残高相当額	27,101千円	27,101千円	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (工具器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>35,465千円</td> <td>35,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,386千円</td> <td>4,386千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>31,078千円</td> <td>31,078千円</td> </tr> </tbody> </table> ② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 7,882千円 1年超 23,391千円 合計 31,274千円 ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,405千円 減価償却費相当額 4,075千円 支払利息相当額 225千円 ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左		その他 (工具器具及び備品)	合計	取得価額相当額	35,465千円	35,465千円	減価償却累計額相当額	4,386千円	4,386千円	期末残高相当額	31,078千円	31,078千円
	その他 (機械装置及び 運搬具)	その他 (工具器具及び 備品)	合計																																							
取得価額相当額	2,157千円	13,125千円	15,282千円																																							
減価償却累計額相当額	2,022千円	6,196千円	8,219千円																																							
中間期末残高相当額	134千円	6,928千円	7,063千円																																							
	その他 (工具器具及び備品)	合計																																								
取得価額相当額	35,465千円	35,465千円																																								
減価償却累計額相当額	8,364千円	8,364千円																																								
中間期末残高相当額	27,101千円	27,101千円																																								
	その他 (工具器具及び備品)	合計																																								
取得価額相当額	35,465千円	35,465千円																																								
減価償却累計額相当額	4,386千円	4,386千円																																								
期末残高相当額	31,078千円	31,078千円																																								

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	541,555	1,059,861	518,305

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	2,030
投資事業組合出資	68,383
計	70,413

（注）当中間連結会計期間末において、非上場株式について1,000千円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	564,687	832,646	267,959

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	47,316
計	56,984

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
株式	595,219	1,132,580	537,361

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	9,668
投資事業組合出資	47,416
計	57,084

（注）当連結会計期間末において減損処理を行っており、減損処理後の帳簿価格を取得原価に記載しております。

減損処理の金額 株式 29,113千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計期間末（平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、衣料品製造販売（受託加工を含む）事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業利益の金額が、それぞれ全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

在外子会社及び在外支店はありませんので記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 245円18銭 1株当たり中間純利益 金額 4円05銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 235円03銭 1株当たり中間純損失 金額 3円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 り中間純損失が計上されているため記 載していません。	1株当たり純資産額 254円78銭 1株当たり当期純利益 金額 13円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度 （平成19年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,237,407	4,061,232	4,403,014
純資産の部から控除する金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産 額（千円）	4,237,407	4,061,232	4,403,014
中間期末（期末）の普通株式の数（千株）	17,282	17,279	17,281

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
中間（当期）純利益金額（千円）	70,039	△60,854	229,791
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益金額 （千円）	70,039	△60,854	229,791
期中平均株式数（千株）	17,284	17,281	17,283

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,595,322		1,529,257		1,579,970	
2 売掛金		1,818		1,818		1,818	
3 未収入金		28,245		20,025		86,494	
4 その他		8,771		6,429		4,355	
流動資産合計		2,634,158	41.9	1,557,531	31.9	1,672,638	31.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		161,377		146,452		153,728	
(2) 土地		376,037		365,297		365,297	
(3) その他		15,744		13,208		14,346	
有形固定資産合計		553,160	8.8	524,958	10.8	533,372	10.1
2 無形固定資産		1,572	0.0	1,320	0.0	1,320	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,525,882		1,100,363		1,188,243	
(2) 長期貸付金		3,683,000		3,665,000		3,636,000	
(3) 差入保証金及び 敷金		278,893		247,827		258,049	
(4) その他		208,163		194,296		461,750	
貸倒引当金		△2,229,395		△2,279,395		△2,279,395	
関係会社株式 評価引当金		△365,500		△130,500		△180,500	
投資その他の資産 合計		3,101,044	49.3	2,797,593	57.3	3,084,149	58.3
固定資産合計		3,655,776	58.1	3,323,872	68.1	3,618,842	68.4
資産合計		6,289,935	100.0	4,881,404	100.0	5,291,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 一年内償還予定の社債		1,100,000		—		—		
2 未払法人税等		5,073		4,946		4,644		
3 未払消費税等	※3	2,989		3,195		2,632		
4 預り金		318,208		309,937		342,013		
5 その他		91,494		85,358		109,404		
流動負債合計		1,517,765	24.1	403,437	8.2	458,695	8.7	
II 固定負債								
1 繰延税金負債		210,933		110,602		220,040		
2 退職給付引当金		154,517		143,994		144,821		
3 役員退職慰労引当金		71,449		61,697		75,021		
4 その他		20,000		—		—		
固定負債合計		456,899	7.3	316,295	6.5	439,883	8.3	
負債合計		1,974,664	31.4	719,732	14.7	898,578	17.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,727,560	43.4	2,727,560	55.9	2,727,560	51.6	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		835,890		835,890		835,890		
(2) その他資本剰余金		338,727		338,727		338,727		
資本剰余金合計		1,174,617	18.6	1,174,617	24.1	1,174,617	22.2	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		176,020		176,296		247,744		
利益剰余金合計		176,020	2.8	176,296	3.6	247,744	4.7	
4 自己株式		△77,424	△1.2	△77,952	△1.6	△77,619	△1.5	
株主資本合計		4,000,773	63.6	4,000,522	82.0	4,072,302	77.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		314,496	5.0	161,148	3.3	320,599	6.0	
評価・換算差額等合計		314,496	5.0	161,148	3.3	320,599	6.0	
純資産合計		4,315,270	68.6	4,161,671	85.3	4,392,902	83.0	
負債純資産合計		6,289,935	100.0	4,881,404	100.0	5,291,481	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		前事業年度要約損益計算書 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額（千円）	百分比 （%）	金額（千円）	百分比 （%）	金額（千円）	百分比 （%）
I 売上高		176,912	100.0	191,506	100.0	368,029	100.0
II 売上原価		83,898	47.4	88,710	46.3	174,274	47.4
売上総利益		93,013	52.6	102,796	53.7	193,754	52.6
III 販売費及び一般管理費		80,766	45.7	92,959	48.6	157,494	42.7
営業利益		12,246	6.9	9,837	5.1	36,260	9.9
IV 営業外収益	※1	72,216	40.8	51,237	26.8	116,706	31.7
V 営業外費用	※2	11,064	6.3	3,638	1.9	14,755	4.0
経常利益		73,399	41.4	57,436	30.0	138,211	37.6
VI 特別利益	※3	1,097	0.6	—	0.0	52,955	14.4
VII 特別損失	※4	3,564	2.0	6,086	3.2	84,396	22.9
税引前中間(当期)純利益		70,932	40.0	51,349	26.8	106,769	29.1
法人税、住民税及び事業税		17,106	9.6	1,824	0.9	△18,780	△5.1
中間(当期)純利益		53,825	30.4	49,525	25.9	125,549	34.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	208,630	208,630	△76,436	4,034,372
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)					△86,436	△86,436		△86,436
中間純利益					53,825	53,825		53,825
自己株式の取得							△988	△988
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△32,610	△32,610	△988	△33,598
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	176,020	176,020	△77,424	4,000,773

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	409,630	409,630	4,444,003
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△86,436
中間純利益			53,825
自己株式の取得			△988
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△95,134	△95,134	△95,134
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△95,134	△95,134	△128,733
平成18年9月30日 残高 (千円)	314,496	314,496	4,315,270

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	247,744	247,744	△77,619	4,072,302
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)					△120,973	△120,973		△120,973
中間純利益					49,525	49,525		49,525
自己株式の取得							△332	△332
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△71,447	△71,447	△332	△71,779
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	176,296	176,296	△77,952	4,000,522

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	320,599	320,599	4,392,902
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△120,973
中間純利益			49,525
自己株式の取得			△332
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△159,451	△159,451	△159,451
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	△159,451	△159,451	△231,231
平成19年9月30日 残高 (千円)	161,148	161,148	4,161,671

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高(千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	208,630	208,630	△76,436	4,034,372
事業年度中の変動額								
剰余金の配当（注）					△86,436	△86,436		△86,436
当期純利益					125,549	125,549		125,549
自己株式の取得							△1,183	△1,183
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	39,113	39,113	△1,183	37,929
平成19年3月31日 残高(千円)	2,727,560	835,890	338,727	1,174,617	247,744	247,744	△77,619	4,072,302

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	409,630	409,630	4,444,003
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△86,436
当期純利益			125,549
自己株式の取得			△1,183
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△89,030	△89,030	△89,030
事業年度中の変動額合計 (千円)	△89,030	△89,030	△51,100
平成19年3月31日 残高 (千円)	320,599	320,599	4,392,902

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（社内利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は、ありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える為、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社投資損失に備える為、関係会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金支給に備える為、支給内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,315,270千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、4,392,902千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 510,887千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 528,348千円	※1 有形固定資産減価償却累計額 519,934千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	当中間会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 57,832千円 受取配当金 10,952千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 36,597千円 受取配当金 11,033千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 93,673千円 受取配当金 16,391千円
※2 営業外費用の主要項目 社債利息 3,780千円 支払保証料 4,136千円	※2 営業外費用の主要項目 保険解約損 2,711千円	※2 営業外費用の主要項目 社債利息 5,840千円 支払保証料 6,441千円
※3 特別利益の主要項目 役員退職給付 1,097千円 引当金戻入益	—————	※3 特別利益の主要項目 出資金運用益 1,857千円 関係会社株式評価引当金戻入益 50,000千円 役員退職給付 1,097千円 引当金戻入益
※4 特別損失の主要項目 出資金運用損 3,564千円	※4 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 5,986千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 29,113千円 貸倒引当金繰入額 50,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,077千円 無形固定資産 374千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,414千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 18,125千円 無形固定資産 583千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	757,425	4,440	—	761,865
合計	757,425	4,440	—	761,865

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加4,440株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	762,857	1,940	—	764,797
合計	762,857	1,940	—	764,797

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,940株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	757,425	5,432	—	762,857
合計	757,425	5,432	—	762,857

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,432株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）のいずれにおいても該当事項はありません。

（有価証券関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。